

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成24年10月11日

**【四半期会計期間】** 第65期第2四半期(自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日)

**【会社名】** 株式会社ダイケン

**【英訳名】** DAIKEN CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 藤岡 洋一

**【本店の所在の場所】** 大阪市淀川区新高二丁目7番13号

**【電話番号】** 06-6392-5551(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役総務部長 北脇 昭

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市淀川区新高二丁目7番13号

**【電話番号】** 06-6392-5551(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役総務部長 北脇 昭

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第2四半期累計期間	第65期 第2四半期累計期間	第64期
会計期間	自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日	自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日	自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日
売上高 (千円)	4,511,918	4,857,628	9,987,138
経常利益 (千円)	159,196	343,127	607,255
四半期(当期)純利益 (千円)	57,221	306,531	353,575
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	481,524	481,524	481,524
発行済株式総数 (株)	5,970,480	5,970,480	5,970,480
純資産額 (千円)	9,560,571	10,101,255	9,871,713
総資産額 (千円)	11,821,272	12,422,315	12,723,308
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	9.74	52.17	60.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)	0.00	0.00	12.00
自己資本比率 (%)	80.9	81.3	77.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	430,973	362,552	589,746
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	136,914	370,700	304,545
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	370,376	70,342	370,537
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	803,200	1,457,548	794,975

回次	第64期 第2四半期会計期間	第65期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日	自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.50	23.07

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、損益等から見て重要性の乏しい関係会社のみであるため、記載を省略しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の子会社(非連結))が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災における復興需要や、政府によるエコカー購入支援、フラット35Sや住宅エコポイント等により、景気は緩やかに回復しつつあるものの、長引く円高や海外景気の下振れ懸念等により、雇用不安や電力問題等もあり先行き不透明な状況が続いております。

建築金物業界におきましては、設備投資の中でも住宅投資では被災地の復旧需要をはじめ、新設住宅着工戸数が回復の動きを見せ、今後は本格的な復興住宅の再建による増加や消費増税による駆け込み需要が予想され、堅調に推移していくものと予想されます。

このような中、当社におきましては、販売先へ緊密な営業活動を進め、展示会等への出展を図り販売の回復に取り組んでまいりました。また、製造経費や販売管理費の削減について、継続的に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高につきましては、48億57百万円(前年同期比7.7%増)となりました。利益面では製造経費や販売管理費の削減に取り組み、営業利益は3億41百万円(前年同期比132.3%増)、経常利益は3億43百万円(前年同期比115.5%増)となりました。四半期純利益は、固定資産売却益1億30百万円などの特別利益を計上したため3億6百万円(前年同期比435.7%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(セグメント売上高)：当第2四半期累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)	構成比(%)
建築関連製品	4,782,258	107.8	98.4
不動産賃貸	75,369	98.1	1.6
合計	4,857,628	107.7	100.0

#### (建築関連製品)

建築関連製品につきましては、建築金物及びエクステリア等の主力製品では、一戸建て及び民間賃貸向け集合住宅の建築が堅調に推移しております。物置関連は震災後の備蓄に対する意識の変化により需要が増加しております。自転車置場関連はマンション及びプレハブ系の集合住宅の着工が堅調に推移し増加いたしました。また、中小のビル向けが中心のアルミ製庇や目隠しパネルなどの納期や現場施工の対応に優れた製品が堅調に推移いたしました。

新築着工戸数は今年に入り増加傾向にあるため、需要に対応できる生産体制に留意するほか、商材開発及び営業活動の強化に努めてまいりました。その結果、売上高は47億82百万円と前年同四半期に比べ3億47百万円(7.8%)の増収、セグメント利益(営業利益)は4億51百万円と前年同四半期に比べ1億83百万円(68.6%)の増益となりました。

#### (不動産賃貸)

不動産賃貸関連につきましては、法人向けテナントは安定した収益を確保するものの、収益の主力でありますワンルームマンションについては、景気の低迷による法人需要の減少や、プレハブ系賃貸住宅の増加に伴う入居者の獲得で厳しい状況が続いております。その結果、売上高は75百万円と前年同四半期に比べ1百万円(1.9%)の減収、セグメント利益(営業利益)は35百万円と前年同四半期と比べ0百万円(0.2%)の減益となりました。

## (2)財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ3億円減少し、124億22百万円となりました。これは、旧福岡営業所の売却などに伴い有形固定資産が1億95百万円減少したことや保険解約などに伴い保険積立金が1億27百万円減少したことが主因であります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ5億30百万円減少し、23億21百万円となりました。これは、仕入高の減少の伴い仕入債務が1億89百万円減少し、役員退職金の支払などに伴い役員退職慰労引当金が1億62百万円減少し、前事業年度に係る法人税等の支払などにより未払法人税等が1億24百万円減少したことが主因であります。

なお、純資産は、前事業年度末に比べ2億29百万円増加し、101億1百万円となりました。これは、利益剰余金が、四半期純利益により3億6百万円増加したものの、前事業年度に係る配当金の支払いにより70百万円減少したことが主因であります。この結果、自己資本比率は81.3%となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純利益5億22百万円、売上債権の減少5億17百万円、法人税等の支払額2億38百万円、引当金の減少2億9百万円などにより、前年同四半期累計期間に比べて68百万円減少し、3億62百万円の収入となりました。

第2四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、旧福岡営業所等の有形固定資産売却による収入2億50百万円、保険積立金の解約による収入1億82百万円などにより、3億70百万円の収入(前年同四半期累計期間は1億36百万円の支出)となりました。

当第2四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払70百万円などにより、前年同四半期累計期間に比べて3億円支出が減少し、70百万円の支出となりました。

これらの結果、当第2四半期末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ6億62百万円増加し、14億57百万円となりました。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は91百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,000,000
計	21,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年10月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,970,480	5,970,480	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	5,970,480	5,970,480		

(注)

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年8月31日		5,970,480		481,524		249,802

(6) 【大株主の状況】

平成24年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
藤岡 洋一	兵庫県尼崎市	1,115	18.7
ダイケン取引先持株会	大阪市淀川区新高二丁目7番13号	427	7.2
ダイケン従業員持株会	大阪市淀川区新高二丁目7番13号	394	6.6
藤岡 秀一	兵庫県尼崎市	298	5.0
押木 光三	兵庫県尼崎市	251	4.2
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	243	4.1
藤岡 純一	兵庫県西宮市	237	4.0
桑井 孝子	兵庫県尼崎市	198	3.3
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	185	3.1
ソシエテジェネラルエヌアール エイヌオーデイテイ (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	SOCIETE GENERALE 29 BOULEVARD HAUSSMANN PARIS-FRANCE (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	95	1.6
計		3,445	57.7

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 95,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,843,000	5,843	同上
単元未満株式	普通株式 32,480		同上
発行済株式総数	5,970,480		
総株主の議決権		5,843	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式16株が含まれております。



【自己株式等】

平成24年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 自己株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ダイケン	大阪市淀川区新高 二丁目7番13号	95,000		95,000	1.6
計		95,000		95,000	1.6

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成24年6月1日から平成24年8月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年3月1日から平成24年8月31日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期会計期間 (平成24年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,529,975	2,192,548
受取手形	2,045,948	1,755,933
売掛金	1,956,471	1,729,293
商品	6,631	2,748
製品	607,490	539,065
原材料	301,606	303,123
仕掛品	164,010	179,019
貯蔵品	24,757	36,119
繰延税金資産	117,878	94,121
その他	14,880	30,553
貸倒引当金	5,602	1,046
流動資産合計	6,764,048	6,861,481
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,379,462	2,310,253
機械及び装置（純額）	224,366	198,290
土地	2,184,844	2,080,553
その他（純額）	123,742	128,169
有形固定資産合計	4,912,415	4,717,267
無形固定資産	58,725	66,776
投資その他の資産		
投資有価証券	310,903	312,307
関係会社株式	20,000	20,000
保険積立金	494,560	366,803
破産更生債権等	25	25
繰延税金資産	59,084	-
その他	112,663	86,648
貸倒引当金	9,119	8,995
投資その他の資産合計	988,118	776,789
固定資産合計	5,959,259	5,560,833
資産合計	12,723,308	12,422,315

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期会計期間 (平成24年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	449,322	359,498
買掛金	1,308,275	1,208,252
未払金	147,592	137,214
未払法人税等	251,703	126,883
未払費用	126,762	120,331
賞与引当金	180,000	152,619
役員賞与引当金	25,000	10,000
その他	70,131	67,735
流動負債合計	2,558,787	2,182,534
固定負債		
役員退職慰労引当金	227,825	65,775
繰延税金負債	-	10,238
その他	64,981	62,511
固定負債合計	292,806	138,525
負債合計	2,851,594	2,321,059
純資産の部		
株主資本		
資本金	481,524	481,524
資本剰余金	250,398	250,398
利益剰余金	9,168,938	9,404,963
自己株式	54,180	54,205
株主資本合計	9,846,680	10,082,680
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,033	18,575
評価・換算差額等合計	25,033	18,575
純資産合計	9,871,713	10,101,255
負債純資産合計	12,723,308	12,422,315

(2)【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
売上高	4,511,918	4,857,628
売上原価	3,016,902	3,155,642
売上総利益	1,495,016	1,701,986
販売費及び一般管理費	1,347,890	1,360,186
営業利益	147,126	341,799
営業外収益		
受取利息	136	124
受取配当金	8,867	11,291
助成金収入	10,905	-
その他	10,012	6,406
営業外収益合計	29,922	17,822
営業外費用		
支払利息	650	8
売上割引	10,854	10,647
休止固定資産減価償却費	4,127	3,570
その他	2,220	2,267
営業外費用合計	17,852	16,493
経常利益	159,196	343,127
特別利益		
固定資産売却益	-	130,787
保険解約益	-	51,220
特別利益合計	-	182,008
特別損失		
投資有価証券評価損	43,045	-
固定資産除却損	17,607	-
減損損失	-	2,007
その他	617	300
特別損失合計	61,270	2,307
税引前四半期純利益	97,926	522,828
法人税、住民税及び事業税	18,569	119,662
法人税等調整額	22,135	96,634
法人税等合計	40,704	216,297
四半期純利益	57,221	306,531

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	97,926	522,828
減価償却費	157,433	139,863
投資有価証券評価損益(は益)	43,045	-
固定資産売却損益(は益)	-	130,787
保険解約損益(は益)	-	51,220
減損損失	-	2,007
引当金の増減額(は減少)	41,076	209,110
受取利息及び受取配当金	9,004	11,415
支払利息	650	8
売上債権の増減額(は増加)	546,583	517,776
たな卸資産の増減額(は増加)	6,672	44,420
仕入債務の増減額(は減少)	144,715	187,163
その他の資産の増減額(は増加)	19,859	18,126
その他の負債の増減額(は減少)	31,977	31,877
未払消費税等の増減額(は減少)	903	2,036
その他	18,774	467
小計	612,011	589,708
利息及び配当金の受取額	9,006	11,415
利息の支払額	630	8
法人税等の支払額	189,414	238,562
営業活動によるキャッシュ・フロー	430,973	362,552
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	119,955	60,414
有形固定資産の売却による収入	-	250,843
有形固定資産の除却による支出	6,620	-
無形固定資産の取得による支出	-	12,829
定期預金の預入による支出	735,000	735,000
定期預金の払戻による収入	735,000	735,000
保険積立金の解約による収入	-	182,418
その他	10,339	10,681
投資活動によるキャッシュ・フロー	136,914	370,700
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	300,000	-
長期借入金の返済による支出	-	-
自己株式の取得による支出	186	24
配当金の支払額	70,190	70,317
財務活動によるキャッシュ・フロー	370,376	70,342
現金及び現金同等物に係る換算差額	293	336
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	76,610	662,573
現金及び現金同等物の期首残高	879,810	794,975
現金及び現金同等物の四半期末残高	803,200	1,457,548

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期累計期間  
(自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)

第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
給与手当	448,260千円	436,397千円
運搬費	220,522千円	241,206千円
研究開発費	79,782千円	91,941千円
賞与引当金繰入額	74,449千円	78,800千円
法定福利費	66,915千円	65,605千円
広告宣伝費	52,996千円	56,568千円
退職給付費用	41,178千円	40,373千円
減価償却費	39,348千円	40,232千円
賃借料	33,166千円	29,265千円
役員賞与引当金繰入額	10,000千円	10,000千円
役員退職慰労引当金繰入額	8,975千円	5,750千円
貸倒引当金繰入額	520千円	

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
現金及び預金	1,538,200千円	2,192,548千円
預入期間が3か月を超える定期預金	735,000千円	735,000千円
現金及び現金同等物	803,200千円	1,457,548千円



(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	70,515	12.00	平成23年2月28日	平成23年5月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	70,506	12.00	平成24年2月29日	平成24年5月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益計算書 計上額(注) 2
	建築関連 製品	不動産 賃貸	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,435,113	76,805	4,511,918		4,511,918
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	4,435,113	76,805	4,511,918		4,511,918
セグメント利益	267,615	35,134	302,749	155,623	147,126

(注) 1. セグメント利益の調整額 155,623千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益計算書 計上額(注)2
	建築関連 製品	不動産 賃貸	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,782,258	75,369	4,857,628		4,857,628
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	4,782,258	75,369	4,857,628		4,857,628
セグメント利益	451,213	35,061	486,275	144,476	341,799

(注)1. セグメント利益の調整額 144,476千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期会計期間から、セグメント利益の算定に用いる全社費用の配賦方法について、セグメントの事業をより適正に評価管理するための見直しを行っております。

なお、前第2四半期累計期間に係る報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、変更後の方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	建築関連 製品	不動産 賃貸	合計		
減損損失				2,007	2,007

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	9円74銭	52円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	57,221	306,531
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	57,221	306,531
普通株式の期中平均株式数(株)	5,876,227	5,875,501

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年10月11日

株式会社ダイケン  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 林 一 毅 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 仲 下 寛 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイケンの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの第65期事業年度の第2四半期会計期間(平成24年6月1日から平成24年8月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年3月1日から平成24年8月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイケンの平成24年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。